

アライアンス・バーンスタイン SICAV-

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

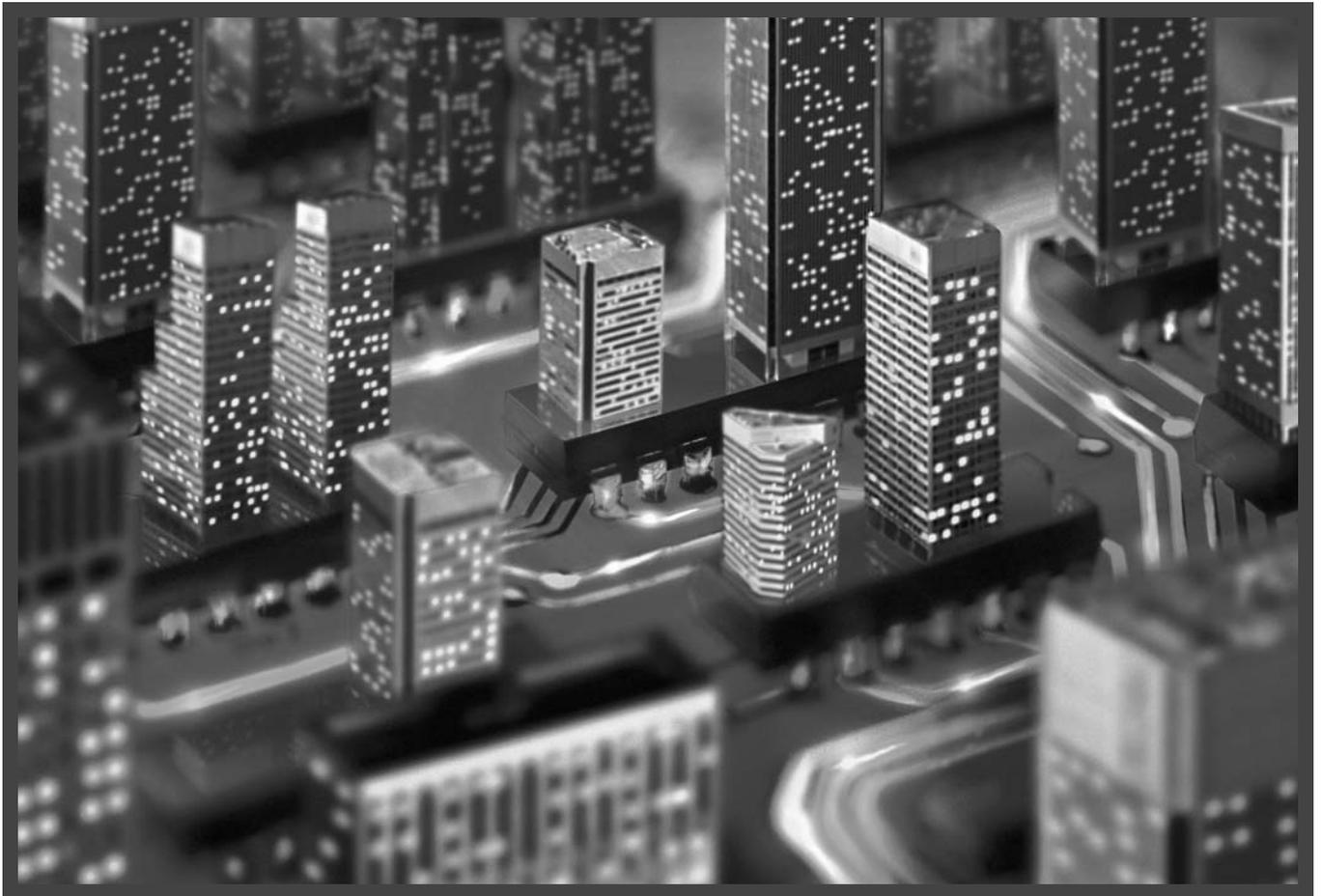
ルクセンブルク籍 オープンエンド型外国投資法人(米ドル建)

愛称: アライアンス・バーンスタイン
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

運用報告書

[第 9 期]

自2014年6月 1 日
至2015年5月31日



代行協会員 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店

株主の皆様へ

アライアンス・バーンスタイン SICAV－インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ（以下「ファンド」）の2015年9月末現在の運用状況および第9期の監査済財務諸表についてご報告いたします。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、御願い申し上げます。

〔アライアンス・バーンスタイン SICAV－インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ〕

登記上の事務所

ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L-2453、ユージェーヌ・リュペール通り2-4番
(2-4, rue Eugène Ruppert, L-2453 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg)

取締役会

ベルトラン・レメル (Bertrand Reimmel)
シルヴィオ・D・クルズ (Silvio D. Cruz)
ルイス・T・マンガン (Louis T. Mangan)
イブ・プルッセン (Yves Prussen)

〔管理会社〕

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
(AllianceBernstein (Luxembourg) S.a r.l.)

〔投資顧問会社〕

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
(AllianceBernstein L.P.)

〔保管銀行および管理事務代行会社〕

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ルクセンブルグ・エス・シー・エイ
(Brown Brothers Harriman (Luxembourg) S.C.A.)

〔名義書換事務代行会社〕

アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ
(アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルの一部門)
(AllianceBernstein Investor Services,
a unit of AllianceBernstein (Luxembourg) S.a r.l.)

〔代行協会員〕

アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店

〔日本における販売会社〕

みずほ証券株式会社
岩井コスモ証券株式会社
SMB Cフレンド証券株式会社^(注)

(注) SMB Cフレンド証券株式会社は、2010年11月1日以降、買戻しの取扱業務のみを行っています。

目 次

	頁
I ファンドの運用の経過および推移	1
1 運用の経過	1
2 運用状況	2
3 純資産額計算書	7
4 販売及び買戻しの実績	8
II ファンドの経理状況	9

(注1) 本文中、アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」または「ドル」という。）の円貨換算は、平成 27 年 9 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1 米ドル=119.96 円）による。

(注2) 本文中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また円貨への換算は、本文中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本文中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

I ファンドの運用の経過および推移

1 運用の経過

2015年5月31日に終了した年次報告期間についてご報告申し上げます。

本年度（2015年5月31日までの12ヶ月間）のグローバル株式市場は、リターンに好不調の波があり、また地域によって大きなリターン格差が生じましたが、全体としては上昇しました。また、円やユーロに対する米ドル相場が上昇したため、パフォーマンスは米ドル建てよりも現地通貨建ての方が高くなりました。

2014年夏は全般に上昇相場となりましたが、ウクライナ危機をはじめとする地政学的懸念から市場心理がやや悪化しました。株価は7月に上昇した後、8月には中東情勢の緊迫化を受けて波乱含みの展開となりました。その後は堅調な経済指標を手掛かりに急速に回復しましたが、9月には中国及びユーロ圏の景気減速や、エボラ熱に対する不安、香港の学生デモといった地政学的問題が圧迫要因となり、再び弱気ムードが広がりました。しかし、10月中旬までには市場は再び回復し、原油価格の下落が加速した12月初めまで上昇局面が続きました。原油価格の下落はロシアの通貨や株価の急落を招き、新興国市場をはじめとする世界各地の市場で模様眺めムードが広がりました。

2015年は、欧州中央銀行（ECB）が市場待望の量的緩和政策を発表したことから、楽観的な見方が戻る中で年明けを迎えました。株式市場は時おり押し戻される場面があったものの、5月までは概ね上昇局面が続きました。中国における景気減速や信用買い規制強化、ギリシャの債務問題など数多くの不安材料により、市場が時おり動揺する場面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）要人によるハト派的なコメントやECBの国債買い入れプログラム着手などが市場を支える要因となりました。セクター別に見ると、パフォーマンスを牽引したのはヘルスケア・セクターで、活発な企業買収・合併（M&A）や、マクロ要因の影響を受けにくいディフェンシブな特性がプラスに作用しました。一方、エネルギー・セクターは原油価格の急落が響き、著しくアンダーパフォームしました。

マクロ経済に関しては、2015年の世界のGDP成長率はエネルギー相場が下げ止まる中、2.8%程度になると予想しています。米国経済は第1四半期に天候不良や港湾ストライキが響いて低迷しましたが、第2四半期には回復に向かいました。欧州経済は回復ペースが加速し、インフレ率も近いうちにゼロ%以上の水準を回復する見込みです。日本では、賃上げ交渉の結果を受け明るい兆しが見られましたが、中国では人民銀行が量的緩和に踏み切ることはなさそうです。全般的にみれば、2016年は新興国経済に対する楽観的な見方が強まり、力強く回復すると予想されます。

債券市場では、2014年はやや不安定な展開となり、第3四半期には米FRBがいずれ利上げに踏み切るとの見方が投資家心理を圧迫しました。他の国々における景気減速も市場の地合いを悪化させる要因となりました。欧州から中国に至るまで、各国の中央銀行が景気刺激的な措置を講じたほか、経済や政策パターンに関する地域ごとの格差が鮮明になりました。年末が近づくのに伴い、世界の経済成長やエネルギー価格下落に対する懸念が広がり、ハイイールド債ファンドからの資金流出が急増しました。欧州では社債スプレッドが若干縮小しましたが、米国ではスプレッドが拡大しました。2015年は全般的にスプレッドが拡大傾向の中で始まり、大半のセクターが同程度の残存期間の米国債をアンダーパフォームしました。債券市場は米国、ドイツ、オーストラリアを中心に先進国の利回りが全般に上昇したため、春まではリターンが概ねマイナス圏で推移しました。スプレッドはハイイールド債市場や新興国市場で若干タイト化しましたが、投資適格社債市場では大量の新規発行が重しとなり、ややワイド化しました。債券市場では引き続き原油価格の動向が焦点となっていますが、原油相場はある程度安定した模様です。投資家はまた、ギリシャ救済策の行方にも注目しています。

アライアンス・バーンスタインSICAVのポートフォリオへのご投資に感謝いたします。

2015年6月19日

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルク・エス・エイ・アール・エル
(ファンドの管理会社)

2 運用状況

(1) 投資状況

ファンドの資産別および国別の投資状況は以下のとおりである。

(2015年9月末現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)	
			対資産総額	対純資産総額
普通株式	アメリカ合衆国	153,804,374	75.59	75.90
	中国	6,764,310	3.32	3.34
	日本	4,218,201	2.07	2.08
	ドイツ	4,067,121	2.00	2.01
	イスラエル	3,755,948	1.85	1.85
	スイス	2,957,967	1.45	1.46
	シンガポール	2,462,697	1.21	1.22
	台湾	2,280,840	1.12	1.13
	オーストリア	2,197,596	1.08	1.08
	オランダ	1,852,850	0.91	0.91
	アルゼンチン	1,589,908	0.78	0.78
	ノルウェー	915,912	0.45	0.45
		小 計	186,867,723	91.84
ワラント	インド	3,101,207	1.52	1.53
	小 計	3,101,207	1.52	1.53
投資有価証券合計		189,968,930	93.36	93.75
現金・その他の資産		13,508,589	6.64	6.67
資 産 総 額		203,477,519	100.00	100.42
負 債 総 額		845,315	0.42	0.42
純 資 産 総 額		202,632,204 (24,308百万円)	99.58	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

投資株式上位30銘柄

(2015年9月末現在)

順位	銘柄の名称	国	業種	株数	簿 価		時 価		投資比率 (%)	
					金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	対資産 総 額	対純資産 総 額
1	Google, Inc. - Class C	アメリカ合衆国	インターネットソフト ウェア・サービス	22,734	9,833,232.73	432.53	13,831,820.28	608.42	6.80	6.83
2	Apple, Inc.	アメリカ合衆国	テクノロジー・ ハードウェア、 コンピュータ記憶装 置・周辺機器	116,031	6,472,971.39	55.79	12,798,219.30	110.30	6.29	6.32
3	Facebook, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	インターネットソフト ウェア・サービス	103,690	8,405,788.96	81.07	9,321,731.00	89.90	4.58	4.60
4	Visa, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	情報技術サービス	126,830	5,156,786.46	40.66	8,834,977.80	69.66	4.34	4.36
5	Microsoft Corp.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	186,390	6,936,137.36	37.21	8,249,621.40	44.26	4.05	4.07
6	Intel Corp.	アメリカ合衆国	半導体・ 半導体製造装置	191,470	5,917,188.88	30.90	5,770,905.80	30.14	2.84	2.85
7	salesforce.com, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	81,320	4,397,570.59	54.08	5,646,047.60	69.43	2.77	2.79
8	Amazon.com, Inc.	アメリカ合衆国	インターネット販売・ カタログ販売	10,600	3,645,792.61	343.94	5,426,034.00	511.89	2.67	2.68
9	Oracle Corp.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	145,682	5,437,399.66	37.32	5,262,033.84	36.12	2.59	2.60
10	Vantiv, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	情報技術サービス	110,110	4,604,151.78	41.81	4,946,141.20	44.92	2.43	2.44
11	Fortinet, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	108,390	2,127,530.60	19.63	4,604,407.20	42.48	2.26	2.27
12	EMC Corp./MA	アメリカ合衆国	テクノロジー・ ハードウェア、 コンピュータ記憶装 置・周辺機器	172,470	4,495,318.91	26.06	4,166,875.20	24.16	2.05	2.06
13	SAP SE	ドイツ	ソフトウェア	62,780	4,225,140.68	67.30	4,067,120.99	64.78	2.00	2.01
14	Proofpoint, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	67,180	3,643,837.56	54.24	4,052,297.60	60.32	1.99	2.00
15	Imperva, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	61,670	2,986,860.92	48.43	4,038,151.60	65.48	1.98	1.99
16	NVIDIA Corp.	アメリカ合衆国	半導体・ 半導体製造装置	159,010	2,463,151.38	15.49	3,919,596.50	24.65	1.93	1.93
17	Palo Alto Networks, Inc.	アメリカ合衆国	通信機器	21,980	2,219,160.87	100.96	3,780,560.00	172.00	1.86	1.87
18	Mellanox Technologies Ltd.	イスラエル	半導体・ 半導体製造装置	99,390	4,609,616.14	46.38	3,755,948.10	37.79	1.85	1.85
19	Mobileye NV	アメリカ合衆国	ソフトウェア	81,422	3,113,598.56	38.24	3,703,072.56	45.48	1.82	1.83
20	HCL Technologies Ltd. Merrill Lynch Intl & Co.	インド	情報技術サービス	206,240	2,197,006.98	10.65	3,101,206.54	15.04	1.52	1.53
21	ServiceNow, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	43,950	2,580,153.60	58.71	3,052,327.50	69.45	1.50	1.51
22	TE Connectivity Ltd.	スイス	電子装置・機器・部品	49,390	2,443,548.11	49.47	2,957,967.10	59.89	1.45	1.46
23	Splunk, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	53,390	3,404,223.55	63.76	2,955,136.50	55.35	1.45	1.46
24	Workday, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	ソフトウェア	41,050	3,719,411.42	90.61	2,826,703.00	68.86	1.39	1.39
25	Tableau Software, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	ソフトウェア	35,100	2,544,324.15	72.49	2,800,278.00	79.78	1.38	1.38
26	Tencent Holdings Ltd.	中国	インターネットソフト ウェア・サービス	157,900	1,134,202.13	7.18	2,665,772.66	16.88	1.31	1.32

27	Illumina, Inc.	アメリカ合衆国	ライフサイエンス・ ツール／サービス	14,870	2,942,337.69	197.87	2,614,443.40	175.82	1.28	1.29
28	athenahealth, Inc.	アメリカ合衆国	ヘルスケア・ テクノロジー	19,600	2,705,517.16	138.04	2,613,660.00	133.35	1.28	1.29
29	Netflix, Inc.	アメリカ合衆国	インターネット販売・ カタログ販売	25,170	2,520,189.06	100.13	2,599,054.20	103.26	1.28	1.28
30	Verint Systems, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	59,445	3,359,025.57	56.51	2,565,051.75	43.15	1.26	1.27

② 投資不動産物件

該当なし

③ その他の投資資産の主要なもの

該当なし

(3) 運用実績

ファンドは、2006年6月8日に設立され、2006年8月31日に、既存のルクセンブルグ籍投資法人(SICAV)であったエイ・シー・エム・インターナショナル・テクノロジー・ファンドの資産および負債を合併により承継し、2006年9月1日より運用を開始した。従って、以下の運用実績は、2006年8月31日まではエイ・シー・エム・インターナショナル・テクノロジー・ファンドおよびそのクラスI株式に関するものであり、2006年9月1日以降はアライアンス・バーンスタイン SICAV-インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオおよびそのクラスI株式に関するものである。なお、以下の運用実績は、直近10計算期間（すなわち、エイ・シー・エム・インターナショナル・テクノロジー・ファンドの最終計算期間およびファンドの直近9計算期間）ならびに2014年6月末から2015年9月末までの期間に関するものである。

① 純資産等の推移

	資産総額 (全クラス合計)		純資産総額 (全クラス合計)		1株当たり純資産価格 (クラス I 株式)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円
第23期末 (2006年8月31日)	435,149	52,200	425,914	51,093	117.28	14,069
第1期末 (2007年5月31日)	366,680	43,987	360,271	43,218	139.26	16,706
第2期末 (2008年5月31日)	357,259	42,857	353,346	42,387	145.86	17,497
第3期末 (2009年5月31日)	181,709	21,798	178,112	21,366	92.73	11,124
第4期末 (2010年5月31日)	195,823	23,491	194,733	23,360	119.53	14,339
第5期末 (2011年5月31日)	246,254	29,541	243,612	29,224	158.81	19,051
第6期末 (2012年5月31日)	230,065	27,599	226,750	27,201	154.08	18,483
第7期末 (2013年5月31日)	223,639	26,828	222,379	26,677	172.47	20,690
第8期末 (2014年5月31日)	236,134	28,327	234,859	28,174	203.49	24,411
第9期末 (2015年5月31日)	229,609	27,544	222,911	26,740	241.13	28,926
2014年6月末	237,248	28,460	235,667	28,271	211.15	25,330
7月末	209,042	25,077	207,197	24,855	208.90	25,060
8月末	229,052	27,477	217,572	26,100	218.04	26,156
9月末	221,619	26,585	216,072	25,920	214.79	25,766
10月末	229,618	27,545	225,502	27,051	218.59	26,222
11月末	229,011	27,472	224,860	26,974	225.36	27,034
12月末	213,298	25,587	207,288	24,866	221.32	26,550
2015年1月末	213,161	25,571	208,515	25,013	217.56	26,098
2月末	220,946	26,505	216,117	25,925	234.68	28,152
3月末	212,181	25,453	210,224	25,218	230.91	27,700
4月末	218,515	26,213	215,397	25,839	235.40	28,239
5月末	229,609	27,544	222,911	26,740	241.13	28,926
6月末	219,100	26,283	216,460	25,967	235.84	28,291
7月末	231,398	27,759	222,252	26,661	239.73	28,758
8月末	206,541	24,777	205,063	24,599	220.17	26,412
9月末	203,478	24,409	202,632	24,308	214.76	25,763

(注) クラス I 株式はルクセンブルグ証券取引所に上場されている。上記各月末現在の同取引所におけるクラス I 株式の市場相場は、同日現在のクラス I 株式の1株当たり純資産価格と同じである。

② 分配の推移

該当なし

③ 自己資本利益率（収益率）の推移

（クラス I 株式）

計算期間		収 益 率 (%) (注)
第23期	自 2006年4月1日 至 2006年8月31日	- 7.43
第1期	自 2006年9月1日 至 2007年5月31日	+ 18.74
第2期	自 2007年6月1日 至 2008年5月31日	+ 4.74
第3期	自 2008年6月1日 至 2009年5月31日	- 36.43
第4期	自 2009年6月1日 至 2010年5月31日	+ 28.90
第5期	自 2010年6月1日 至 2011年5月31日	+ 32.86
第6期	自 2011年6月1日 至 2012年5月31日	- 2.98
第7期	自 2012年6月1日 至 2013年5月31日	+ 11.94
第8期	自 2013年6月1日 至 2014年5月31日	+ 17.99
第9期	自 2014年6月1日 至 2015年5月31日	+ 18.50

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 計算期間末の1株当たり純資産価格（当該計算期間の配当金の合計額を加えた額）

b = 当該計算期間の直前の計算期間末の1株当たり純資産価格（配当落の額）

3 純資産額計算書

(2015年5月31日現在)

	米ドル	千円
I 資産総額	全クラス合計 229,609,275	27,543,929
II 負債総額	全クラス合計 6,698,636	803,568
III 純資産総額	全クラス合計 (I - II) (IIIa) 222,910,639	26,740,360
	クラス I (IIIb) 48,181,562	5,779,860
IV 発行済株数	クラス I 199,812株	
V 1株当たり純資産価格	クラス I (IIIb/IV) 241.13	28,926円

4 販売及び買戻しの実績

ファンドは、2006年8月31日に、既存のルクセンブルグ籍投資法人（SICAV）であったエイ・シー・エム・インターナショナル・テクノロジー・ファンドの資産および負債を合併により承継した。合併の効力発生日である2006年8月31日に、エイ・シー・エム・インターナショナル・テクノロジー・ファンドの株主が同日に保有していた株式と同クラスおよび同数のアライアンス・バーンスタインSICAV－インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの株式が発行された。

2006年8月31日にファンドに合併されたエイ・シー・エム・インターナショナル・テクノロジー・ファンドの最終計算期間ならびにファンドの直近9計算期間についての販売および買戻しの実績は以下のとおりである。^(注1)

(クラス I 株式)

計算期間	販売株数 ^(注2)	乗換口数 (+)	買戻し株数	乗換口数 (-)	発行済株数
第23期 自 2006年4月1日 至 2006年8月31日	318,225 (250,030)	0 (-)	260,504 (198,530)	0 (-)	904,428 (699,720)
第1期 自 2006年9月1日 至 2007年5月31日	407,435 (305,190)	36 (-)	592,145 (477,740)	9 (-)	719,745 (527,170)
第2期 自 2007年6月1日 至 2008年5月31日	703,985 (530,400)	0 (-)	632,145 (512,270)	0 (-)	791,585 (545,300)
第3期 自 2008年6月1日 至 2009年5月31日	318,623 (225,090)	0 (-)	602,076 (341,517)	0 (-)	508,132 (428,873)
第4期 自 2009年6月1日 至 2010年5月31日	546,461 (519,270)	449 (-)	664,352 (593,268)	0 (-)	390,691 (354,875)
第5期 自 2010年6月1日 至 2011年5月31日	422,820 (333,070)	0 (-)	419,880 (368,355)	0 (-)	393,631 (319,590)
第6期 自 2011年6月1日 至 2012年5月31日	543,403 (334,570)	0 (-)	479,043 (403,150)	0 (-)	457,991 (251,010)
第7期 自 2012年6月1日 至 2013年5月31日	514,720 (187,370)	3,041 (-)	503,680 (257,335)	0 (-)	472,072 (181,045)
第8期 自 2013年6月1日 至 2014年5月31日	176,821 (76,290)	1,431 (-)	323,223 (96,295)	64 (-)	327,037 (161,040)
第9期 自 2014年6月1日 至 2015年5月31日	45,700 (33,000)	22 (-)	172,947 (66,775)	0 (-)	199,812 (127,265)

(注1) () 内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済株数である。

(注2) 販売株数には株式配当を含む。

II ファンドの経理状況

以下に掲げる財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAVの直近計算期間に関するものであり、ルクセンブルグの法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成されたアライアンス・バーンスタイン SICAVの原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。

以下に掲げる財務書類では、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関連する部分のみを抜粋して記載している。ただし、財務書類に対する注記においては、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。

アライアンス・バーンスタイン SICAVの原文の財務書類については、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エス・エイの監査を受けており、下記のとおり監査報告書を受領している。

アライアンス・バーンスタイン SICAVの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には主要な金額について円換算額が併記されている。換算は便宜上平成27年9月30日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1米ドル=119.96円）で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注）「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAVを指し、「ポートフォリオ」とは、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタイン SICAVの各ポートフォリオを指す。

独立監査人の報告書

アライアンス・バーンスタインSICAV（英文名称：ACMBernstein SICAV、ただし、オーストリア、ドイツおよびスイス以外においては、AllianceBernsteinとして業務を行っている）の株主各位

我々は、2015年5月31日現在の資産・負債計算書および投資有価証券明細表、同日に終了した年度の損益計算書および純資産変動計算書、ならびに財務書類に対するその他説明注記から構成される、添付のアライアンス・バーンスタインSICAVおよびその各ポートフォリオ（以下「ファンド」という。）の添付の財務書類について監査を行った。

財務書類に対するファンドの取締役会の責任

ファンドの取締役会の責任は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および規制基準に準拠して本財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成し表示するためにファンドの取締役会が必要と判断した内部統制を整備することにある。

公認法定監査人 (réviseur d'entreprises agréé) の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、本財務書類についての意見を表明することにある。我々は、金融監督委員会がルクセンブルグについて採択した国際監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、我々に、倫理規定を遵守し、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務書類の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、監査人の判断により、不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価等に基づいて選択および適用される。監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務書類の作成と適正な表示に関連する事業体の内部統制を検討するが、これは、事業体の内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。また、監査には、ファンドの取締役会が採用した会計方針の妥当性およびファンドの取締役会によって行われた見積りの合理性を評価すること、ならびに全体としての財務書類の表示を評価することが含まれる。

我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

意見

我々は、本財務書類が、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および規制基準に準拠して、アライアンス・バーンスタインSICAVおよびその各ポートフォリオの2015年5月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の運用実績および純資産の変動を適正に表示しているものと認める。

その他の事項

年次報告書に含まれている補足的情報は、上述の基準に準拠して実施される特定の監査手続の対象となるものではないが、我々の委任に関連して検討された。従って、我々はかかる情報に対して意見を表明するものではない。我々は、財務書類全体との関連で見た場合、かかる情報に関して特に意見はない。

アーンスト・アンド・ヤング

株式会社

Cabinet de révision agréé

マイケル・ファーガソン

ルクセンブルグ、2015年9月3日

To the Shareholders of ACMBernstein SICAV (conducting business as AllianceBernstein outside of Austria, Germany and Switzerland)

We have audited the accompanying financial statements of ACMBernstein SICAV and of each of its Portfolios (the "Fund"), which comprise the statements of assets and liabilities and the portfolios of investments as of May 31, 2015 and the statements of operations and changes in net assets for the year then ended and other explanatory information to the financial statements.

Responsibility of the Board of Directors of the Fund for the financial statements

The Board of Directors of the Fund is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements and for such internal control as the Board of Directors of the Fund determines is necessary to enable the preparation and presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Responsibility of the "réviseur d'entreprises agréé"

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier". Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the judgement of the "réviseur d'entreprises agréé", including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments,

the "réviseur d'entreprises agréé" considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Board of Directors of the Fund, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of ACMBernstein SICAV and of each of its Portfolios as of May 31, 2015, and of the results of their operations and changes in their net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Other matter

Supplementary information included in the annual report has been reviewed in the context of our mandate but has not been subject to specific audit procedures carried out in accordance with the standards described above. Consequently, we express no opinion on such information. However, we have no observation to make concerning such information in the context of the financial statements taken as a whole.

ERNST & YOUNG

Société Anonyme
Cabinet de révision agréé

Michael Ferguson 
Luxembourg, September 3, 2015

2015年5月31日に終了した年度

① 貸借対照表

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2015年5月31日現在

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資 産		
投資有価証券一時価	214,829,481	25,770,945
定期預金	13,311,486	1,596,846
投資有価証券売却未収金	0	0
現 金	0	0
ファンド株式販売未収金	1,295,251	155,378
未収配当金および未収利息	170,945	20,507
為替先渡契約未実現評価益	0	0
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
スワップ未収金利	0	0
繰延創業費	0	0
有価証券貸付未収収益	2,112	253
その他未収金	0	0
	<u>229,609,275</u>	<u>27,543,929</u>
負 債		
投資有価証券購入未払金	4,636,586	556,205
ファンド株式買戻未払金	1,216,533	145,935
預託機関に対する未払金	115,757	13,886
為替先渡契約未実現評価損	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
スワップ未実現評価損	0	0
未払配当金	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ未払金利	0	0
発行オプション一時価	0	0
未払費用およびその他債務	729,760	87,542
	<u>6,698,636</u>	<u>803,568</u>
純 資 産	<u>222,910,639</u>	<u>26,740,360</u>

財務諸表に対する注記を参照のこと。

② 損益計算書

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2015年5月31日に終了した年度

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ (米ドル)	(千円)
投資収益		
利息	1,426	171
配当金(純額)	1,681,298	201,689
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益(純額)	304,413	36,517
	1,987,137	238,377
費用		
管理報酬	3,919,921	470,234
成功報酬	0	0
スワップ関連費用	0	0
名義書換代行報酬	332,331	39,866
税金	107,046	12,841
専門家報酬	184,605	22,145
管理会社報酬	107,334	12,876
保管報酬	14,661	1,759
会計および管理事務代行報酬	51,627	6,193
販売報酬	137,009	16,436
印刷費	56,252	6,748
利息費用	0	0
創業費償却	0	0
その他	53,515	6,420
	4,964,301	595,518
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	4,964,301	595,518
純投資収益/(損失)	(2,977,164)	(357,141)
実現利益および(損失)		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	41,893,760	5,025,575
資本源泉税	0	0
未実現利益および(損失)の変動		
投資有価証券	(2,796,362)	(335,452)
為替先渡契約	0	0
スワップ	0	0
金融先物契約	0	0
発行オプション	0	0
運用実績	36,120,234	4,332,983
ファンド株式の取引		
増加/(減少)	(48,068,873)	(5,766,342)
配当金	0	0
純資産		
期首	234,859,278	28,173,719
為替換算調整	0	0
期末	222,910,639	26,740,360

財務諸表に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

発行済株式数

2015年5月31日現在

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

	(株)
株式のクラス	
A	742,101
B	79,396
C	8,702
I	199,812
S 1	60,590

アライアンス・バーンスタイン SICAV

統計情報

(\$: 米ドル/€ : ユーロで表示)

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

	2015年5月31日	2014年5月31日	2013年5月31日
純資産	\$ 222,910,639	\$ 234,859,278	\$ 222,379,022
各クラス1株当たり純資産価格			
A	\$ 205.96	\$ 175.20	\$ 149.68
B	\$ 169.06	\$ 145.25	\$ 125.35
C	\$ 194.25	\$ 165.98	\$ 142.45
I	\$ 241.13	\$ 203.49	\$ 172.47
S 1 (1)	\$ 111.84	N/A	N/A
A-ユーロ換算額*	€ 187.52	€ 128.52	€ 115.18
B-ユーロ換算額*	€ 153.93	€ 106.55	€ 96.46
C-ユーロ換算額*	€ 176.86	€ 121.76	€ 109.62
I-ユーロ換算額*	€ 219.55	€ 149.27	€ 132.72

(N/A : 該当なし)

* 情報の目的で記載している。

(1) 2014年8月21日より運用開始

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務諸表に対する注記

2015年5月31日に終了した年度

注記A 概要

アライアンス・バーンスタインSICAV（英文名称：ACMBernstein SICAV、以下「ファンド」という。）は、2006年6月8日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託／投資法人に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable）である。ファンドは、オーストリア、ドイツおよびスイス以外において、AllianceBernsteinの名称により業務を行っている。ファンドは、2009年7月13日付欧州共同体指令2009/65（改正済）の第1（2）条の意味における「譲渡可能有価証券を投資対象とする投資信託／投資法人（UCITS）」としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール（以下、各々を「ポートフォリオ」という。また、総称して全ポートフォリオを「ポートフォリオ」という場合がある。）から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの株式を販売する。同一クラスの全株式は配当および買戻しに関して同等の権利を有する。

インディア・グロース・ポートフォリオの投資目的および投資方針に従って、インディア・グロース・ポートフォリオのためにインドの有価証券への投資を行うモーリシャスの子会社として、アライアンス・バーンスタイン・インディア・グロース（モーリシャス）リミテッドがモーリシャスの法律に準拠して設立された（以下「モーリシャス子会社」という。）。モーリシャス子会社は、株式会社であり、2001年モーリシャス会社法の第2章に定められる投資会社の定義を満たしている。モーリシャス子会社には、金融サービス委員会より、2007年金融サービス法に基づく分類1のグローバル・ビジネス免許が発行されていた。

モーリシャス子会社は、ファンドによって完全所有されており、ファンドを唯一の対象として買戻可能な株式を発行する。モーリシャス子会社の業績はファンドの財務書類に含まれる。

2014年4月24日、ファンドの取締役会（以下「取締役会」という。）は、グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオを名称とするファンドの新しいポートフォリオの設定を承認する旨決議した。当該ポートフォリオは、2014年7月14日に運用を開始した。

2014年9月4日、取締役会は、セレクト・ユー・エス・エクイティ・ポートフォリオについて、その規模を最適範囲に維持するために、2014年9月30日付で新規投資者に対する販売を停止する旨決議した。この販売の削減は、英文目論見書に従ったものであり、当該ポートフォリオの規模が、投資プロセスの統合性または優れた投資リターンを提供するための投資顧問会社の能力に悪影響を及ぼさないようにすることを意図したものである。当該ポートフォリオの既存の株主は、引続き当該ポートフォリオの株式の購入または転換が認められる。

2014年10月20日、取締役会は、グローバル・ファクター・ポートフォリオを名称とするファンドの新しいポートフォリオの設定を承認する旨決議した。当該ポートフォリオは、2014年11月5日に運用を開始した。

2014年11月14日、取締役会は、2014年6月23日に完了したアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーによるCPHキャピタルの買収に続き、CGS FMS-CPHキャピタル・グローバル・エクイティーズ（以下「CPHポートフォリオ」という。）のすべての資産および負債をグローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ（以下「SICAVポートフォリオ」という。）へ移転することを承認する旨決議した。2014年12月29日を効力発生日として、CPHポートフォリオのすべての資産および負債は、SICAVポートフォリオに合併された。CPHポートフォリオのクラスI（ユーロ建）、クラスR（ユーロ建）、クラスX（ユーロ建）およびクラスX（英ポンド建）はそれぞれ、SICAVポートフォリオのクラスIX EUR、クラスRX EUR、クラスXX EURおよびクラスXX GBPに転換された。各株式クラスの転換は、1対1の比率で実施された。合併の効力発生日までCPHポートフォ

リオに計上された純投資収益/(損失)ならびに純実現および未実現利益および(損失)は、損益計算書および純資産変動計算書の「ファンド株式の取引の増加/(減少)」に含まれている。

2015年1月16日、取締役会は、クレジット・アルファ・ポートフォリオを名称とするファンドの新しいポートフォリオの設定を承認する旨決議した。当該ポートフォリオは、2015年3月6日に運用を開始した。

以下は、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの運用開始日および2015年5月31日現在の発行済株式クラスの一覧である。

	運用開始日	販売クラス株式
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, B, C, I, S1

注記B 重要な会計方針

財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会により定められた手続きに従い、管理会社の取締役会の全般的監督下で決定された“適正価値”で評価される。

適正評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の適正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。特定の組入有価証券について適正評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した、当該有価証券に影響を及ぼしたまたは市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく適正評価価格が用いられる場合がある。

従って、適正評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産価格を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、当該有価証券についての相場または公表された価格と異なる場合がある。現在、適正評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

従って、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、適正評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、適正評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における取引の早期終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパおよびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、適正評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、かかる市場の取引が終了した後の米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（i）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ii）、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（iii）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の適正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会が定める手続きに従い、管理会社の取締役会の全般的監督の下でその適正価値を反映させるために定められる方法により評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証券は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより市場価格で評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、評価委員会（以下「委員会」という。）は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭（OTC）取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、適正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、適正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である期間中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々“値洗い”することによって、未実現損益として認識される。未実現損失または利益の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現損益が計上される。かかる実現損益は、反対売買による手取金（または原価）と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。

未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を用いて評価される。評価の日に入手可可能な市場相場がない場合には、入手可可能な直近の決済価格が用いられる。

1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約に係る未実現損益は、約定されたレートと契約終了時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約に係る純損益を含む。

1.5 オプションの購入およびオプションの発行

オプションが購入される場合、支払われたプレミアムに相当する金額が投資として計上され、その後購入した当該オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま期間満了となったオプションの購入に対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日において実現損失として扱われる。購入したプット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当ポートフォリオによる実現損益を決定する際に、原有証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。購入したコール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションが発行される場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額が負債として計上され、その後発行した当該オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった発行オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日における実現利益として扱われる。発行したコール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当ポートフォリオによる実現損益を決定する際に、原有証券または原外貨の売却手取金に加算される。発行したプツ

ト・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオにより購入された上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 その他の投資信託／投資法人への投資

その他の投資信託／投資法人への投資は、当該投資信託／投資法人の入手可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、資産・負債計算書の「スワップ契約に係る未実現評価益(評価損)」ならびに損益計算書および純資産変動計算書の「スワップに係る未実現利益および損失の変動」に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「スワップに係る実現利益または(損失)」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において費用または収益として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「スワップからの純実現利益および(損失)」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「スワップからの純実現利益および(損失)」に含まれる。スワップ契約の評価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップに係る未実現利益および(損失)の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡／(前受)プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前払(前受)プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2. 創業費

ポートフォリオの創業費は、定額法に基づき償却される。インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3. 割当方法

“債券”ポートフォリオおよび“バランス型”ポートフォリオに関する収益および費用(ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。)は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済株式の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

“株式”ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付株式クラスに関連する外国為替契約に係る実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される(または割当られる)。

各ポートフォリオの全種類のクラスS株式は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の受益者活動および会計上の要求に基づき、クラスS株式に割当られる。

4. 外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建取引は、取引日における実勢為替レートにより各ポートフォリオの通貨に換算される。

合算資産・負債計算書は、当該合算資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、合算損益計算書および純資産変動計算書は、当期中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算： 直物レート 0.9105、平均レート 0.8181

5. 投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6. 見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成に当って、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告年度中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

注記C 税 金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable (SICAV)）であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税（tax d'abonnement）が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01%となる。有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

注記D 配 当

取締役会は現在、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの株式については、配当金の支払いを行わない方針である。従って、当該ファンド株式に帰属する純収益および純実現利益は、当該ファンド株式の純資産価格に反映される。

注記E 管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（以下「管理会社」という。）に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」という。）に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。かかる制限は、日々の純資産総額の平均額に対する比率で表示される。管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含まれている。インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関して、管理会社による費用の負担はない。

ファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。

各ポートフォリオの特定のクラス株式は、海外における販売会社に、当該クラス株式に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産総額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表1に記載されている。また、クラスB株式、クラスBD株式、クラスBX株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%または0.00%から4.00%の間の料率で偶発的な繰延販売手数料が課される。クラスBA株式、クラスB2株式、クラスBT株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%の間の料率で偶発的な繰延販売手数料が課される。クラスC株式、クラスC2株式、クラスCT株式および適用ある各H株式には、0.00%から

1.00%の間の料率で偶発的な繰延販売手数料が課される。クラスC2株式およびクラスCT株式（および対応するH株式）については、一定の場合、ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2015年5月31日に終了した年度について、当該報酬の額は5,246,209米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一部の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2015年5月31日に終了した年度について、当該報酬の額は494,444米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問であるエルビンガー・ホス・プリュッセン法律事務所（ファンドおよび管理会社の取締役であるイブ・プリュッセン氏は、同事務所のパートナーのひとりである。）に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2015年5月31日に終了した年度について、当該報酬の支払額は20,037ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。

関係会社であるサンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニー LLCおよびサンフォード・C・バーンスタイン・リミテッドを通じて実行されたファンドの取引総額は、2,282,464米ドルであった。かかる取引は、全取引の0.00%を占める。サンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニー LLCおよびサンフォード・C・バーンスタイン・リミテッドのサービスを利用した取引に対し、2015年5月31日に終了した年度について支払われた手数料は2,024米ドルであった。ファンドの一部の取締役は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／またはオフィサーである。

グローバル・プラス・フィックス・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるアライアンス・バーンスタイン・モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。

注記F ソフトコミッション契約および取引費用

2015年5月31日に終了した年度において、投資顧問会社は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の実行が最良の執行基準に合致し、かつ取引手数料率が機関投資家を対象とした総合的サービスを提供する証券会社の通常の手数料率を超過しないことを基準として、締結された。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、従って、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資明細表の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券に係る純実現利益および（損失）」および「投資有価証券に係る未実現評価益および（評

価損)の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻しの計算においては除外されている。

2015年5月31日に終了した年度について、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン	取引費用
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	117,232米ドル

注記G 為替先渡契約

為替先渡契約は、取決められた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および(損失)」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、為替先渡契約に係る未実現損益の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨(以下、それぞれ「取引通貨」という。)で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの株式は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる株式クラスは、「為替ヘッジ付株式クラス」を構成する。為替ヘッジ付株式クラスは、取引費用などの実際的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。

採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の株式クラスの間では負債は分離されないため、一定の状況の下で、為替ヘッジ付株式クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の株式クラスの純資産総額に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の株式クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約(株式クラスのヘッジのために用いる契約を含む)のための担保として使用される。

2015年5月31日現在、為替先渡契約について保有される現金担保はない。

注記H 金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクは生じない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約終了時に、ファンドは、契約締結時と契約終了時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

2015年5月31日現在ブローカーが保有する／ブローカーに支払うべき現金は、資産・負債計算書に「現金」および「預託機関に対する未払金」の一部として計上されている。

注記I スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを2当事者間で一定の間隔で交換

することを義務づける契約である。スワップに係る実現利益および(損失)ならびに未実現利益および(損失)の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および(損失)」および「スワップに係る未実現利益および(損失)の変動」の項目の構成要素として計上される。

スワップ契約に関連してブローカーが保有する／ブローカーに支払うべき現金は、資産・負債計算書に「現金」および「預託機関に対する未払金」の一部として計上されている。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と連続した金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し定期的に連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

2015年5月31日現在、インフレ・スワップに関連し提供された担保はない。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し定期的に連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

バリエンス・スワップ

バリエンス・スワップは、あらかじめ定められた率のバリエンス（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリエンスとの間の差額に基づき現金支払いを交換する2当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリエンス」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターンを二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリエンス・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

2015年5月31日現在、バリエンス・スワップに関連し提供された担保はない。

注記 J 組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料、およびその他の手数料を支払うことがある。

有価証券の担保付貸付を行うに当り、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2015年5月31日に終了した年度について、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオは、以下の手数料収益（純額）を得た。

アライアンス・バーンスタイン	金額
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	304,413米ドル

これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2015年5月31日に終了した年度について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（証券貸付代理人として行為する）は、証券貸付業務の提供に対して229,501米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2015年5月31日現在、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの貸付証券および関連担保の価額は以下のとおりである。担保は、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオにおいて保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン	価額（米ドル）	担保の市場価値（米ドル）
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ		
クレディ・スイス・セキュリティーズ・ヨーロッパ	5,309,764	5,575,252

注記K 銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠（以下「借越枠」という。）により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的／一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産総額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金は、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記L ブローカー勘定

投資明細表に記載されるデリバティブ商品は、保管銀行および第三者ブローカーを通じて取引される。これらブローカーは、本注記H、IおよびMに記載する担保を保有する。かかるブローカーがファンドに支払うすべての金額（担保を含む）について、ファンドは取引相手方リスクにさらされる。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイとの間の保管契約の条項に従って、保管受託銀行はブローカーの破産リスクまたは支払不能リスクに起因する損失、損害または費用について責任を負わない点に留意する必要がある。

注記M オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを購入および発行（売付）することができる。オプションの購入に付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動を負担する。購入したプットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの収入は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを発行した場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後発行オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった発行オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、発行オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額（ブローカー手数料を含む）も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール・オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを発行する場合、ファンドは、発行オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが発行したオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

2015年5月31日現在ブローカーが保有する／ブローカーに支払うべき現金は、資産・負債計算書に「現金」および「預託機関に対する未払金」の一部として計上されている。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション（いわゆるスワップション）に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利（その義務はない）を付与するオプションである。リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

2015年5月31日現在、スワップションに関連し提供された担保はない。

注記N 資産の共同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を共同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が共同で運用される。共同運用される資産は“プール”と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／株主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することではなく、投資者には直接開示されない。共同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが共同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。共同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2015年5月31日現在、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの資産は共同運用されていない。

注記O 成功報酬

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記P 免責

管理会社は、一般的に、各ポートフォリオのサービス提供会社に対して、当該サービス提供会社が各ポートフォリオに誠実に提供した役務の履行に関連して負担した損失、負債またはその他の費用（合理的な弁護士報酬を含む）を、各ポートフォリオの資産の中から補償することに合意している。

注記Q 後発事象

2015年5月20日、取締役会は、2015年6月22日付で、マーケット・ニュートラル・ポートフォリオを清算する旨決議した。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 1
報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
株式のクラス				
A	2.00% (1)	0.05%	N/A	2.42%
B	2.00% (1)	0.05%	1.00%	3.42%
C	2.45% (2)	0.05%	N/A	2.87%
I	1.20% (3)	0.05%	N/A	1.62%
S 1	0.90%	0.01% (4)	N/A	0.98%

(N/A : 該当なし)

* 無監査

管理報酬：

- (1) 300,000,000米ドルまでは2.00%、300,000,000米ドル超過分については1.75%
- (2) 300,000,000米ドルまでは2.45%、300,000,000米ドル超過分については2.20%
- (3) 300,000,000米ドルまでは1.20%、300,000,000米ドル超過分については0.95%

管理会社報酬：

- (4) 50,000米ドルまたは日々の平均純資産額の0.01%のうちいずれか低い額と同額の年次報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 2
ポートフォリオ回転率

	回 転 率 *
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	53.88%

* 無監査。全米会計士協会 (AICPA) のガイドラインに従って算定されている。当期の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

③ 投資有価証券明細表等

アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

投資有価証券明細表

2015年5月31日現在

	株数	時価 (米ドル)	対純資産比率 (%)
証券取引所またはその他規制市場で上場または取引される譲渡可能有価証券			
普通株式			
情報技術			
通信機器			
Palo Alto Networks, Inc.	28,800	4,881,312	2.2
電子装置・機器・部品			
Cognex Corp.	78,900	3,982,083	1.8
InvenSense, Inc. (a)	109,700	1,553,352	0.7
Keyence Corp.	4,800	2,575,115	1.2
TE Connectivity Ltd.	49,390	3,407,910	1.5
		11,518,460	5.2
インターネットソフトウェア・サービス			
Alibaba Group Holding Ltd. (ADR)	19,620	1,752,458	0.8
Baidu, Inc. (Sponsored ADR)	12,380	2,443,812	1.1
Facebook, Inc. - Class A	103,000	8,156,570	3.7
Google, Inc. - Class C	25,234	13,427,264	6.0
LinkedIn Corp. - Class A	19,560	3,812,831	1.7
MercadoLibre, Inc.	17,460	2,533,970	1.1
Tencent Holdings Ltd.	157,900	3,157,076	1.4
		35,283,981	15.8
情報技術サービス			
Visa, Inc. - Class A	112,640	7,736,115	3.5
半導体・半導体製造装置			
ams AG	58,900	3,502,375	1.6
Avago Technologies Ltd.	19,700	2,916,979	1.3
Cavium, Inc.	33,470	2,355,284	1.0
Intel Corp.	191,470	6,598,056	2.9
Maxim Integrated Products, Inc.	81,450	2,856,451	1.3
MediaTek, Inc.	305,000	4,103,377	1.8
Mellanox Technologies Ltd.	80,400	4,045,728	1.8
NVIDIA Corp.	159,010	3,518,891	1.6
NXP Semiconductors NV	21,280	2,388,680	1.1
Skyworks Solutions, Inc.	25,970	2,840,079	1.3
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	109,920	2,668,858	1.2
		37,794,758	16.9

	株 数	時 価 (米ドル)	対純資産比率 (%)
<u>ソフトウェア</u>			
Autodesk, Inc.	54,070	2,927,890	1.3
FireEye, Inc.	49,860	2,321,980	1.0
Fortinet, Inc.	113,190	4,534,391	2.0
Imperva, Inc.	61,670	3,750,153	1.7
Microsoft Corp.	270,640	12,682,190	5.7
Mobileye NV (a)	81,422	3,833,348	1.7
Oracle Corp.	145,682	6,335,710	2.9
Proofpoint, Inc.	57,690	3,411,210	1.5
Salesforce.com, Inc.	81,320	5,916,030	2.7
SAP SE	62,780	4,661,048	2.1
ServiceNow, Inc.	57,260	4,386,689	2.0
Splunk, Inc.	53,390	3,610,232	1.6
Tableau Software, Inc. - Class A	34,780	3,937,444	1.8
Verint Systems, Inc.	59,445	3,844,308	1.7
VMware, Inc. - Class A	26,530	2,316,600	1.0
Workday, Inc. - Class A	41,050	3,239,666	1.5
		<u>71,708,889</u>	<u>32.2</u>
<u>テクノロジー・ハードウェア、コンピュータ記憶装置・周辺機器</u>			
Apple, Inc.	114,161	14,872,895	6.7
Cray, Inc.	61,820	1,890,456	0.8
EMC Corp./MA	172,470	4,542,860	2.0
		<u>21,306,211</u>	<u>9.5</u>
		<u>190,229,726</u>	<u>85.3</u>
<u>一般消費財・サービス</u>			
<u>家庭用耐久財</u>			
Panasonic Corp.	205,000	3,000,621	1.3
<u>インターネット販売・カタログ販売</u>			
Amazon.com, Inc.	8,840	3,794,393	1.7
JD.com, Inc. (ADR) (a)	98,289	3,310,374	1.5
		<u>7,104,767</u>	<u>3.2</u>
		<u>10,105,388</u>	<u>4.5</u>
<u>ヘルスケア</u>			
<u>バイオテクノロジー</u>			
Foundation Medicine, Inc.	7,296	260,978	0.1
<u>ヘルスケア・テクノロジー</u>			
athenahealth, Inc.	19,600	2,285,360	1.0
<u>ライフサイエンス・ツール/サービス</u>			
illumina, Inc.	18,750	3,864,000	1.8
		<u>6,410,338</u>	<u>2.9</u>

	株 数	時 価 (米ドル)	対純資産比率 (%)
素材			
化学			
Monsanto Co.	22,400	2,620,352	1.2
電気通信サービス			
無線通信サービス			
SBA Communications Corp. - Class A	19,630	2,194,830	1.0
		211,560,634	94.9
ワラント			
情報技術			
情報技術サービス			
HCL Technologies Ltd., Merrill Lynch, expiring 8/17/15	187,260	2,972,819	1.4
HCL Technologies Ltd., Merrill Lynch, expiring 11/29/18	18,980	296,028	0.1
		3,268,847	1.5
投資有価証券合計 (取得価額 160,837,950 米ドル)		214,829,481	96.4
定期預金			
BBH, Grand Cayman (b) (利率-0.40%)		213	0.0
BBH, Grand Cayman (b) (利率0.08%)		8,120	0.0
BBH, Grand Cayman (b) (利率0.14%)		521	0.0
BNP Paribas, Paris (b) (利率0.01%)		50,786	0.0
BTMU, Grand Cayman (b) (利率0.01%)		42,795	0.0
BTMU, Grand Cayman (b) (利率0.03%)		1,890,738	0.9
Credit Suisse AG, Zurich (b) (利率-1.00%)		31,212	0.0
Societe Generale, Paris (b) (利率-0.20%)		86,067	0.0
Sumitomo, Tokyo (b) (利率0.03%)		11,201,034	5.0
定期預金合計		13,311,486	5.9
その他の資産 (負債控除後)		(5,230,328)	(2.3)
純 資 産		222,910,639	100.0

(a) 貸付中の有価証券の全部または一部を表示する。貸付有価証券に関する情報は、財務書類に対する注記 J を参照のこと。

(b) 翌日物預金

用語説明： ADR－米国預託証券

財務諸表に対する注記参照